

## 18. 認可外保育施設について

(関連資料 1～13参照)

### (1) 質の確保・向上について

幼児教育・保育の無償化を契機に認可外保育施設の質の確保・向上を図ることが求められており、認可外の居宅訪問型保育事業等に係る保育従事者の資格・研修要件の設定並びに集団指導の実施、立入調査の際の評価基準について施設類型に応じた基準の設定等の対応を行っている。

令和2年度より、認可外保育施設指導監督の指針において、認可外の居宅訪問型保育事業（以下、「ベビーシッター」という。）に対する年1回以上の集団指導の実施をお願いしているところであるが、「令和2年度認可外保育施設の現況取りまとめ」によれば、集団指導等を実施した事業者等は12.1%との結果となっている。ベビーシッターについては、年々その数が増加しているところであり、過去にはわいせつ事案等も発生していることから、より一層の適切な指導監督をお願いしたい。

ベビーシッターについては、令和5年度予算案において、民間事業者の活用により、指導監督基準に定める有資格者要件を満たすための研修や、既に有資格者要件を満たしている者に対する、更なる研鑽のための研修の機会を増加させることによって、更なる質の向上を図ることとしている。本件については、予算案が成立し、実施事業者が決定した後に情報提供させていただくこととしている。

また、令和3年12月に「デジタル臨時行政調査会」において策定したデジタル原則に沿って、アナログ規制に関する点検・見直しを行い、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が昨年12月にまとめられたところ。当該工程表において、認可外保育施設の設置者情報等の揭示義務（児童福祉法第59条の2の2）について、見直しを要することとされたことから、インターネットによる閲覧も可能にすることを義務づけるため、令和5年通常国会にデジタル規制改革推進のための一括法案が提出される予定となっている（公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日より施行予定）。本件に関し、必要な事項については追ってご連絡する。

そのほか、令和3年3月の子どもの預かりサービスマッチングサイトに係るガイドラインの改正において、保育者がマッチングサイトに登録するに当たり、都道府県等への届出確認の徹底を図ることとしたところである。各都道府県等におかれては、保育者からマッチングサイト事業者へ提出するための届出を証明する書類等を求められた場合は、これは必ずしも「届出証明書」等の書類を新たに発行する必要はなく、例えば、届出書類に受領した証を付したものの写し等でも差し支えないため、対応をお願いしたい。

## (2) 幼児教育・保育の無償化について

認可外保育施設については、幼児教育・保育の無償化の施行後5年間（令和6年9月末まで）は、経過措置として、指導監督基準を満たさない施設であっても無償化の対象となるが、無償化にかかる改正法附則において、法施行後2年後を目途に、認可外保育施設の無償化の実施状況を検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる旨の規定が置かれていることから、幼児教育・保育の無償化に関する協議の場幹事会「都道府県と市町村に関わる実務WG」において議論を行い、令和4年3月に議論のまとめを行った。

当該議論も踏まえ、令和5年度予算案においては、

- ・ 認可保育所等への移行を希望する施設に対する運営費や改修費等の補助
- ・ 指導監督基準の内容の説明や事故防止に向けた助言等を行う巡回支援指導員の配置支援
- ・ 認可外保育施設指導監督基準への適合を促進するための改修費等の支援

等に係る経費を引き続き計上している。

「令和2年度認可外保育施設現況取りまとめ」の結果（指導監督基準に適合していない施設は31.4%）と乖離があるため、留意が必要であるものの、令和3年度に実施した調査研究（※）では、回答のあった施設のうち、約5%が指導監督基準を満たしていない結果となっており、指導監督基準を満たせていない施設について、「5年間の経過期間終了後に指導監督基準を満たさない場合、無償化の対象外となることを知っているか」との問について、「知らなかった」と回答した施設が23.7%、一方で、今後の対応として「指導監督基準を満たすことを目指す」と回答した施設が66.5%存在するという結果となった。

このように、認可外保育施設の設置者において、無償化に関する基本的な内容のほか、経過措置に関し、十分に理解されていないケースもあることから、経過措置が終了する際に現場で混乱が生じないように、各地方自治体においても巡回支援指導員の活用等により、より一層のきめ細やかな周知をお願いするとともに、国の補助メニューについても積極的にご活用いただき、各施設に対する経過措置期間内における指導監督基準への適合支援を推進いただくようお願いしたい。

（※）令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「認可外保育施設の認可保育所等への移行に関する調査研究」

(3) 子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）の活用等について

幼児教育・保育の無償化に当たり、保育所や認可外保育施設の情報を掲載した子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）を令和2年9月末より運用している（（独）福祉医療機構において運営）。このシステムの活用により、利用者が、認可外保育施設の指導監督基準の適合状況など、施設選択に資する情報を閲覧することが可能となっているほか、市町村が、都道府県等有する認可外保育施設等の情報を確認することも可能となっているので、以下のとおり、本システムの積極的な活用と掲載情報の更なる充実をお願いしたい。

① 情報の網羅的な登録及び定期的な更新について

本システムは多くの自治体ですでに活用いただいているところであるが、一部自治体においては活用いただいていないケースもあるほか、活用いただいている自治体においても情報が入力されていない、情報量が少ない、最新の情報が更新されていない等、システムを利用する保護者よりご意見が寄せられるケースがある。情報が網羅的であり、かつ最新の情報であることにより、本システムの利便性が発揮され、利用者の施設選択に資するものとなることから、未だ本システムを活用されていない自治体におかれては積極的な活用をお願いするとともに、活用の際は、登録情報は速やかに公表いただき、情報の定期的な更新により最新情報の提供に努めていただくようお願いします。

② バナーやリンク設定等による一般利用者への積極的な周知について

一般利用者への周知については、（独）福祉医療機構におけるWAMNET等を通じて行っているところであるが、未だ一般に十分に認知されているとは言い難いことから、各自治体のホームページ等へバナーやリンクの設定をしていただき、利用者への積極的なシステムの周知をお願いする。

## 19. 保育事故防止対策の推進について

### (1) 保育所等における事故防止の取組について

保育所等における事故防止の取組については、平成28年3月末に発出した「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」に基づき実施していただいている。

また、死亡事故等における事後の検証については、平成28年3月末に発出した「教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証について」に基づき実施していただいている。

各都道府県におかれては、管内市区町村を通じて、各施設・事業者に対してこれらの内容について改めて周知徹底をお願いするとともに、窒息や溺水などの不慮の事故から子どもを守る観点から、消費者庁への事故報告の徹底や、消費者庁の「子どもを事故から守る！事故防止ポータル」等の情報に留意するようお願いしたい。

なお、保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合には指導監督権限を有する自治体への報告、自治体から国への報告を求めているところであるが、認可外保育施設についても同様であり、改めて事故報告の仕組みについて周知をお願いしたい。

平成30年11月には、総務省行政評価局より当省及び内閣府に対し、「子育て支援に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告があり、保育施設等における重大事故対策や、それに関する監査の実施方法等に対して行政評価の視点から指摘があった。

これを受け、指導監督における調査内容に事故発生時に適切な救命処置が可能となるよう訓練を実施すること等について、指導監督基準等の改正を行い明示するとともに、立入調査の際の調査内容として位置づけた。また、事故発生時の都道府県等への報告状況についても、調査内容として位置づけたところであるが、その確認に当たっては、保険給付の請求に係る資料を確認することで、事故発生時の報告状況を把握する方法も考えられるため、参照されたい。

また、同勧告において、保育施設等における食物アレルギーに係る事故の発生及び再発の防止を図る観点から、地方公共団体におけるアレルギー事故情報の収集・活用の実態等を把握し、地方公共団体に報告することを含めた関わり方について検討することとされた。

この点については、平成31年4月に改訂を行った「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」において、地方公共団体の役割として、

- ① 地域におけるアレルギー疾患対策に関する正確な情報の把握や、地域の関係者による情報共有・協議等を通じて、地域全体として連携体制を構築し、地域におけるアレルギー疾患対策の質の向上を図

ること

② 地域の関係機関等の連携の下、積極的に各保育所におけるアレルギー疾患対策への支援を行うこと

を求めている、地域型保育事業所や認可外保育施設についても地域におけるアレルギー疾患対策に関する正確な情報の把握を行うなど、積極的な取組をお願いしたい。

事故防止対策に関する予算としては、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修を実施するための費用の一部を補助する事業を行っており、各地方自治体におかれては、本事業を活用し巡回支援指導員を積極的に配置するようお願いしたい。

なお、巡回支援指導については、指導監督部門との十分な連携を図っていただくことにより、保育所等に対する指導監査等の適切な実施につなげていただきたい。

また、令和5年度予算案において、睡眠中の重大事故が発生しやすい場面において、事故防止のために活用できる機器を購入した場合の経費の一部を補助する事業等を計上している。

各地方自治体におかれては、これらの事業の積極的な活用により、事故防止に関する知識の普及やガイドラインの普及とともに、保育施設等への適切な指導・立入調査の実施、安全な保育環境の整備等に努めていただくようお願いしたい。

【関連通知等】

※ 教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン

(施設・事業者向け)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku\\_hoiku/pdf/guideline1.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/pdf/guideline1.pdf)

(自治体向け)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku\\_hoiku/pdf/guideline2.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/pdf/guideline2.pdf)

(事故発生時対応)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku\\_hoiku/pdf/guideline3.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/pdf/guideline3.pdf)

※ 教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証について（通知）

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku\\_hoiku/jigo\\_kensho/pdf/tuuchi.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/jigo_kensho/pdf/tuuchi.pdf)

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku\\_hoiku/jigo\\_kensho/pdf/besshi.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kyouiku_hoiku/jigo_kensho/pdf/besshi.pdf)

※ 有識者会議 年次報告（令和3年）

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/houkoku/jiko\\_houkoku-r03.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/pdf/houkoku/jiko_houkoku-r03.pdf)

※ 総務省 「子育て支援に関する行政評価・監視」に関する詳細

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000583885.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000583885.pdf)

※ 消費者庁 子どもを事故から守る！事故防止ポータル

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/child/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/)

※ 消費者庁「食品による子どもの窒息・誤嚥事故に注意！」

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/caution/caution\\_047](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_047)

## （２）キッズゾーンの設置を含む交通安全対策について

（関連資料14参照）

保育所等の交通安全対策について、令和元年6月18日に取りまとめられた「未就学児等及び高齢者運転の交通安全緊急対策」に基づき、小学校等の通学路に設けられているスクールゾーンに準じたキッズ・ゾーンを令和元年11月に創設しており、各自治体において設置を進めてきていただいている。

子どもが被害者となる交通事故を防止するため、キッズ・ゾーンを含めた交通安全対策について、道路管理者や、都道府県警察とも連携しながら引き続き、取り組んでいただきたい。なお、保育対策総合支援事業費補助金の保育体制強化事業において、園外活動時の見守りを行うキッズ・ガードを配置するための補助も行っており、本事業についても活用いただきたい。

平成31年 3月 ○児童福祉法施行規則の一部を改正する省令〔平成31年4月1日（一部7月1日）施行〕

＜主な内容＞  
・全ての事業所内保育施設の届出対象化  
・利用料変更に係る変更の内容及び理由の掲示を義務づけ

令和元年 5月 ○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正

＜主な内容＞  
・全ての事業所内保育施設の届出対象化  
・認可外の居宅訪問型保育事業等に係る保育従事者の資格・研修要件の設定

7月 ○社会保障審議会児童部会子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会議論のとりまとめ

「認可外の居宅訪問型保育事業の資格・研修受講等に関する基準の創設等について」

9月 ○児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令〔令和元年9月27日施行〕

○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正

＜主な内容＞  
・認可外の居宅訪問型保育事業等における研修受講状況の掲示の義務づけ  
・幼稚園併設施設の届出対象化

○『「認可外保育施設指導監督基準」に定める認可外の居宅訪問型保育事業等における保育に従事する者に関する研修について』（通知）

※都道府県知事が同等以上のものと認める研修の基準等は、令和3年3月の通知で提示

## 10月 幼児教育・保育の無償化施行

令和2年 3月 ○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正

＜主な内容＞  
・認可外の居宅訪問型保育事業の集団指導  
・市町村権限との関係  
・地方自治体からの意見を踏まえた対応 等

## 認可外保育施設の指導監督基準等に係る主な改正経緯②

令和2年 9月 ○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正について  
○「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（通知）の一部改正について

＜主な内容＞  
・証明書交付要領の別表（評価基準）を4類型※（適用される基準別）に整理  
※①1日に保育する乳幼児の数が6人以上の施設・②5人以下の施設・③ベビーシッター（法人）・④ベビーシッター（個人）

令和3年 2月 ○社会保障審議会児童部会子どもの預かりサービスの在り方に関する専門委員会議論のとりまとめ

「ベビーシッターによるわいせつ事案への対応に関する提言」

3月 ○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正について  
○「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（通知）の一部改正について

＜主な内容＞  
・1日に保育する乳幼児の数が6人以上19人以下の施設における、乳幼児が1人の場合の職員配置の考え方を再整理

○「認可外保育施設指導監督基準」に定める認可外の居宅訪問型保育事業等における保育に従事する者に関する研修について（通知）

＜主な内容＞  
・「都道府県知事等がこれと同等以上のものと認める市町村長（特別区の長を含む。）その他の機関が行う研修」等の基準の提示  
※令和元年9月の通知は廃止

4月 ○児童福祉法施行規則の一部を改正する省令〔令和3年5月1日施行〕  
○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正について  
○「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（通知）の一部改正について

＜主な内容＞  
・過去に事業停止命令等を受けたか否かについて、届出・変更届出事項や施設における掲示事項、運営状況報告事項へ追加

## 認可外保育施設の指導監督基準等に係る主な改正経緯③

令和4年 6月 ○児童福祉法改正（令和4年9月15日施行）

〔＜主な内容＞  
・認可外保育施設の設置者に対して、改善勧告、事業停止命令、施設閉鎖命令を行うために必要な場合に、他の都道府県知事に対して、当該勧告又は命令の対象となる設置者に関する情報提供を求めることができることとした  
・認可外保育施設に事業の停止又は施設の閉鎖に関する命令をした場合は、その旨を公表できることとした  
〕

9月 ○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正について

〔＜主な内容＞  
・6月の児童福祉法改正を踏まえ、自治体間の情報提供に関する留意事項等を追加  
〕

令和5年 1月（令和5年4月1日施行）

○「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（通知）の一部改正について

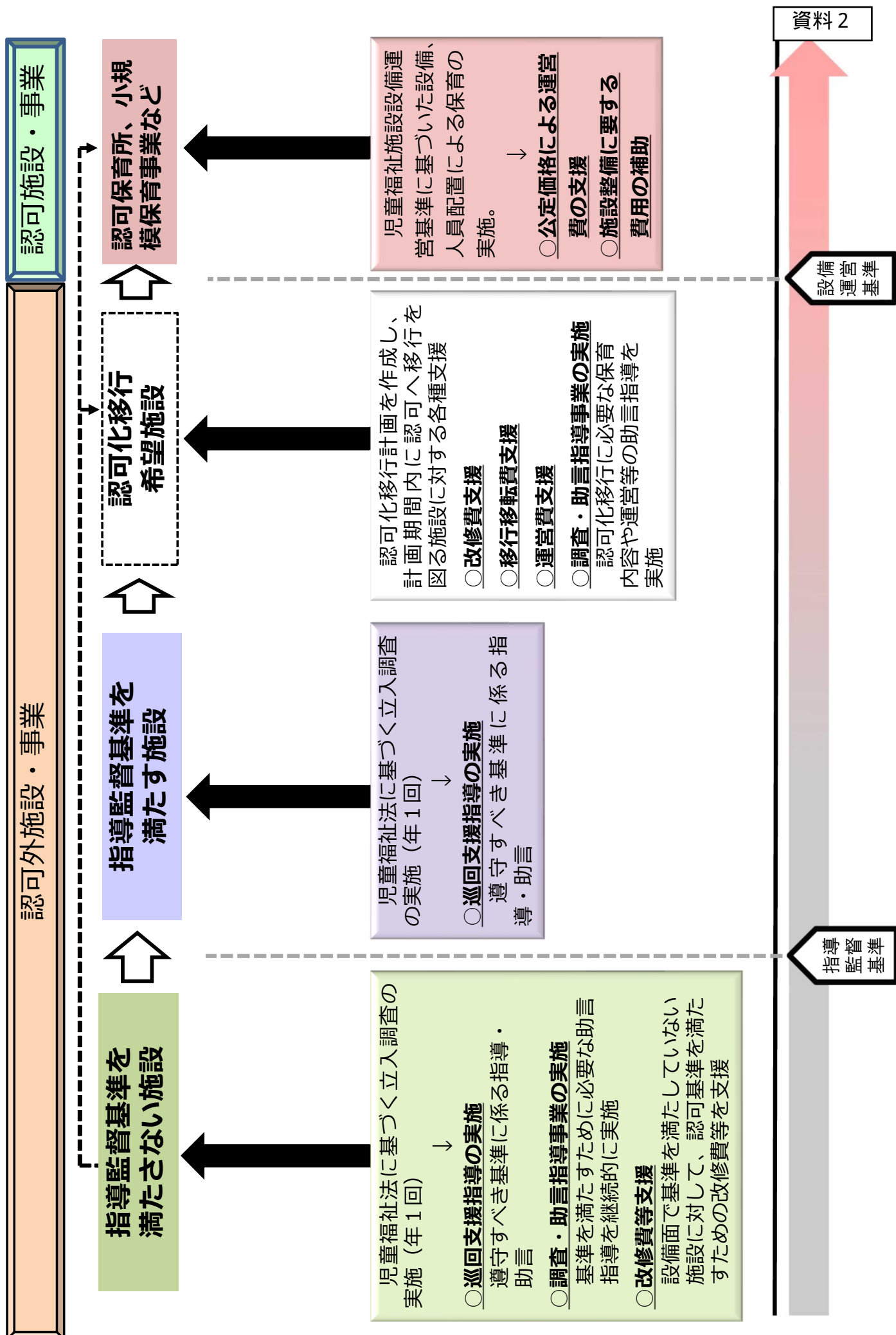
〔＜主な内容＞  
・安全計画、業務継続計画、バス送迎の際の児童の所在確認や安全装置の設置に関する規定の基準への追加  
〕

○「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」（通知）の一部改正について

〔＜主な内容＞  
・安全計画、バス送迎の際の児童の所在確認に関する評価基準の追加  
〕



# 認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ（イメージ）



# 認可外保育施設の現状

## 1. 施設数・事業所数

(出典：令和２年度認可外保育施設の現状とりまとめ)

	ベビーホテル	事業所内保育施設	ベビーシッター	その他の認可外 保育施設	合計
届出施設数	1,115か所	8,426か所	6,687か所 (事業者：443 個人：6,244)	4,035か所	20,263か所

※ ベビーシッターの「事業者」はベビーシッターを雇用等して事業を実施しているもの、「個人」は個人でベビーシッター事業を実施しているものをいう。

## 2. 立入調査の実施状況

	ベビーホテル	事業所内保育施設	ベビーシッター	その他の認可外 保育施設	合計
届出対象施設①	1,115か所	8,426か所	6,687か所	4,035か所	20,263か所
立入実施施設②	584か所	5,217か所	811か所 (事業者：113 個人：698)	2,225か所	8,837か所
実施率(②/①)	52.4%	61.9%	12.1%	55.1%	43.6%

※ 認可外保育施設のうち届出対象施設については、指導監督基準において年１回以上立入調査を行うことを原則としている。  
(ベビーシッターについては、令和２年４月１日より年１回以上集団指導を行うことを求めている。)

## 3. 指導監督基準の適合状況

	ベビーホテル	事業所内保育施設	ベビーシッター	その他の認可外 保育施設	合計
立入実施施設③	584か所	5,217か所	811か所	2,225か所	8,837か所
基準適合施設④	320か所	3,778か所	533か所	1,434か所	6,065か所
基準適合率(④/③)	54.8%	72.4%	65.7%	64.4%	68.6%

＜こども政策推進事業費補助金＞  
令和5年度予算案 0.3億円＜うち推進枠 0.3億円＞

1 事業の目的

- ベビーシッターが認可外保育施設指導監督基準の有資格者要件を満たすための研修機会や有資格者要件を満たしたベビーシッター向けの更なる研鑽のための研修機会を増加させることにより、ベビーシッターの更なる質の向上を図る。

2 事業の概要・スキーム

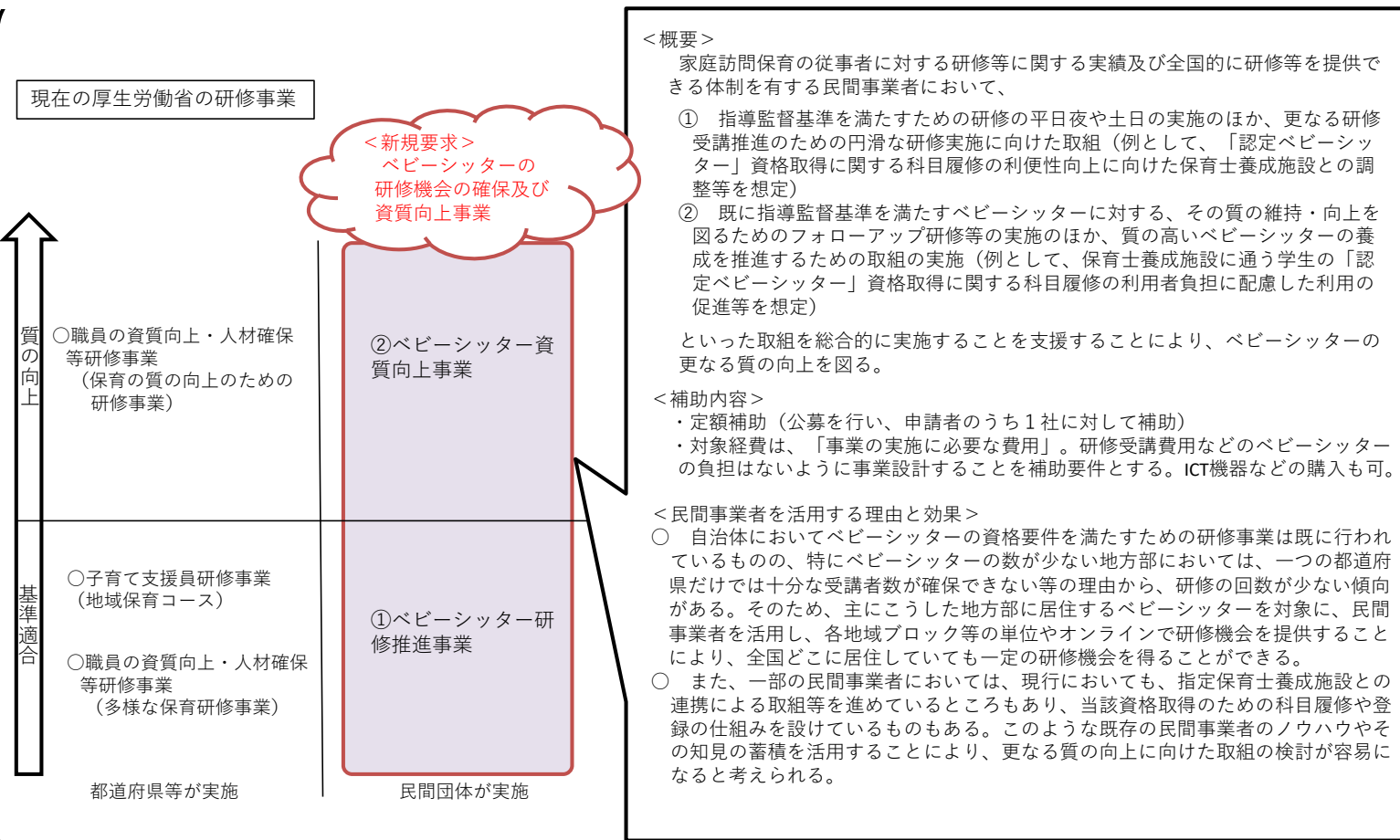
- ベビーシッターに対する研修等に関する実績及び全国的に研修等を提供できる体制を有する民間事業者において行う、以下の取組を総合的に支援する。
  - ① 指導監督基準を満たすための研修の平日夜や土日の実施のほか、更なる研修受講推進のための円滑な研修実施に向けた取組（例として、「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利便性向上に向けた保育士養成施設との調整等を想定）
  - ② 既に指導監督基準を満たすベビーシッターに対する、その質の維持・向上を図るためのフォローアップ研修等の実施のほか、質の高いベビーシッターの養成を推進するための取組の実施（例として、保育士養成施設に通う学生の「認定ベビーシッター」資格取得に関する科目履修の利用者負担に配慮した利用の促進等を想定）

3 実施主体等

【実施主体】民間事業者（公募により決定）  
【補助率】定額

ベビーシッターの更なる質の向上のための研修のイメージ

事業イメージ



# アナログ規制の見直しの例（分野別）①

令和4年12月21日（水）  
第6回デジタル臨時行政調査会  
資料1 抜粋

## 医療・介護・福祉

●病院等における管理者の常駐：2023年3月まで  
(参考) 病院、一般・歯科診療所数：約18万施設（2022年7月末時点）  
病院等の管理者は、原則、勤務時間中病院等に常時滞在しなければならないが、デジタル技術の活用等により、病院等の管理体制が確保されているなどの要件の下で、常時滞在を求めないことを明らかにする。

●一般用医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師等の常駐：  
2024年6月まで

(参考) 店舗販売業の施設数：約3万施設（2020年度末時点）  
店舗販売業の許可要件として、有資格者等の設置を求めている現行制度について、デジタル技術の利用によって、販売店舗と設備及び有資格者がそれぞれ異なる場所に所在することを可能とする制度設計の是非について、消費者の安全確保や医薬品へのアクセスの円滑化の観点から、検討し、結論を得る。

●医療機関入院時の差額ベッド等の内容等に係る揭示：  
2024年6月まで

医療機関入院時における選定療養（差額ベッド等）の内容や費用に関する情報について、国民の利便性向上の観点から、入院前でも時間・場所を問わず内容を確認できるよう、インターネットを利用した閲覧を可能とする。

●医療法人の書類の閲覧：2023年4月まで

現在、都道府県において請求に応じて書面により行われている医療法人の事業報告書等の閲覧について、請求から閲覧までの手続を一貫してインターネットの利用により行うことを可能とし、国民の利便性の向上を図る。

●介護サービス事業所等における管理者・専門職等の常駐：  
2023年9月まで（管理者等）、2024年3月まで（専門職等）

(参考) 訪問介護事業所数：約3.5万事業所（2020年10月1日時点）、地域包括支援センター数：約5千か所（2021年4月末時点）  
介護サービス事業所等に必置の管理者・専門職等の常駐規制について、利用者のサービスに直接関わらない業務については、例えば、テレワーク等の取扱いを明示するなどの必要な対応等を実施する。

●介護支援専門員に係る法定研修：2023年3月まで

(参考) 介護支援専門員の従事者数：約19万人  
介護支援専門員に係る法定研修について、講習申込・受講、修了証発行までの一連のプロセスをデジタル完結が可能な旨周知することにより、指定された場所に行かなくても講習が受講できる都道府県の拡大を図る。

●介護サービスにおける申込者のサービス選択に資する重要事項の揭示：2024年3月まで

介護サービス事業所・施設の運営規程の概要、従業者の勤務の体制等について、現地に赴かなくともインターネット上で時間・場所を問わずに閲覧を可能とし、利用者・家族によるサービス選択の利便性向上につなげる。

●有料老人ホーム協会会員名簿の閲覧：2023年9月まで

有料老人ホーム協会の会員名簿について、インターネット上で時間・場所を問わずに閲覧を可能とし、利用者・家族が施設を選択する際の利便性の向上につなげる。

●児童福祉司に対する講習：2024年3月まで

(参考) 児童福祉司数：約6,000人

一部自治体で修了証発行がオンライン化されているが、講習申込・受講（実技を除く）、修了証発行までの一連のプロセスのデジタル完結を基本とし、指定された場所に行かなくても講習受講できる機会を増やす。

●認可外保育施設の提供サービスの内容の揭示：2023年6月まで

認可外保育施設の提供サービスの内容について、揭示内容を確認するために現地に赴かなくとも、インターネットによる閲覧を可能とし、保護者等がサービスを比較検討する際の利便性向上につなげる。

●養育里親研修：2023年6月まで

対面により実施されている研修について、今後、講習申込、講習受講（実習を除く）、修了証発行までのプロセスのデジタル化を図ることにより、主に手続面から利用者の利便性の向上につなげる。

●指定障害福祉サービス事業者等の事業所の実地指導：

2024年6月まで

指導指針に基づく実地指導のうち、実地でなくても確認できる内容（運営体制や報酬請求の確認・指導等）については、情報セキュリティの確保を前提として、業務効率化のための選択肢の一つとしてオンライン等を活用することの可否について検討し、結論を得る。



1. 経緯：マッチングサイトを介したベビーシッターによるわいせつ事案が令和2年4月と同年6月に発生。

また、当該マッチングサイトにおいて、ベビーシッターの届出を確認しないままにマッチングを行っていたとの報告が令和2年12月にあった。

## 2. 基本的な考え方

- (1) わいせつ事案等への対応：**未然防止、事案対応、再発防止** の視点
- (2) マッチングサイト運営者も、プラットフォームであるものの、**一定の責任を負うべき**との考え方で検討

## 3. 具体的な対応案

### (1) 未然防止

- ① 保護者による情報収集や事前面接実施など、利用するときの留意点の更なる周知
- ② 事業者の自主的な取組の推進（採用の際の宣誓書など）

### ③ マッチングサイトガイドラインの見直し

- ・登録時の面談、届出等の事前チェック、保護者への正確な情報提供 を追加
- ・適合状況は厚労省HPで公表しているが、表示を分かりやすく改善。届出の事前確認などの重要項目が不適合の場合は、厚労省HPから一定期間抹消
- ・国等の補助事業の対象については**事業の適正な執行の観点からマッチングサイトに改善を求めるべき**
- ・厚生労働省は、この**対応状況等も踏まえ、かつ、オンラインプラットフォームに関する法規制を巡る議論等を注視しながら、更なる対応も含め、必要な検討を進めるべき**

### (2) 事案対応：わいせつ事案等を起こしたベビーシッターに対しても事業停止命令等を発令することを通知に明記

- ① 事業停止命令等の期間
  - ・現在の保育士の欠格事由を踏まえ、**刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年**と示す
- ② 事業停止命令等の地理的効力等
  - ・事業停止命令等を受けたベビーシッターが転居した場合も、転居先自治体で、当該ベビーシッターに対し事業停止命令等を発令することを検討する運用
  - ・ベビーシッターの**届出事項に過去の事業停止命令等の有無を追加（児童福祉法施行規則改正）**

### (3) 再発防止

- ① 事業停止命令等に関する情報の**自治体間での共有**：事案概要等の機微な情報も含め共有
- ② 事業停止命令等に関する情報の**一般への公開**：ベビーシッターの社会復帰への影響と、子どもの最善の利益・利用者の選択を考慮し、**氏名、自治体、処分の種類、処分の日時のみ公開**

## 4. 中長期的な検討課題

自らの犯罪歴を証明する制度の導入については、制度の対象となりうる職種が広範にわたり、また、受刑者の社会復帰との関係、犯歴情報の管理・証明実務等刑事司法分野における議論が必要不可欠

議論の前提

- 認可外保育施設が無償化の対象となるには、**都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要**。ただし、経過措置として**5年間の猶予期間**を設定（この間は届出さなされていれば無償化の対象となる）
  - この措置については、改正附則において、無償化施行後2年後を目途に、認可外保育施設の無償化の**実施状況を検討し、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずる**旨が定められている。
- <主な状況>
- ・国の指導監督基準を満たせていない施設は約4割、認可施設への移行を希望しない施設は約7割、届出施設数は約19,000か所、利用児童数は約24万人。

検討の方向性

**上記の前提を踏まえ、今後、認可外保育施設の質の向上に向けて、速やかに講ずるべき対応策について検討。**

<検討視点>

- ① 都道府県等に対して届出された全施設について、当該都道府県等による基準適合判定が可能な状況を実現するため、どのような対応が必要か
- ② 認可外保育施設の質の維持・向上に向けて、指導監督基準の内容、指導監督体制、劣悪な施設への対応策、認可外保育施設や都道府県等に対する必要な支援のあり方等といった観点から、どのような対応が必要か

課題と対応策

検討視点①の課題と対応策	
検討視点①の関係	
①地方自治体の体制	○限られた人員体制の中で業務負担を軽減する方策の検討 → <b>巡回支援指導員による立入調査等の業務範囲の明確化と活用事例等の周知</b>
②基準適合判定の在り方	○認可外保育施設に対する指導監督に関する知識等を効率的に習得できる方策の検討 → <b>Q&amp;A、分かりやすい資料（映像資料等）の作成</b>
③指導監督基準適合に向けた支援	○認可移行を希望しない施設が指導監督基準を満たすことができるよう支援の在り方を検討 → 一定条件の下（注）、 <b>認可移行等を要件としないで、限定的に（令和6年度まで）、施設の改修・移転費、保育士の資格取得等に対する支援を実施</b> （注） 都道府県と市町村とが、支援の必要性を認めて支援計画を作成した施設など
④質の低い施設に対する措置	○どのような形で、改善勧告等の措置について、各地方公共団体間で情報共有を図っていくべきか検討 → <b>事例集の作成、公表・共有に係る関係規定の整備</b>

＜目的＞

認可外保育施設の認可化移行を支援し、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。

＜実施要件等＞

- ・ 認可化移行計画（\*1）を策定し、計画期間内（\*2）に移行を図ること。
- ・ 施設設備は、計画期間内に認可基準を満たすこと。
- ・ 職員配置については、認可基準の1／4以上は有資格者とし、比率（1／4、1／3、6割、9割）に応じて補助単価を設定。  
\*1 施設設備面での課題解決（「認可化移行可能性調査」の実施等）や、保育士人材確保（保育士資格の取得支援等）等を踏まえ策定  
\*2 地方単独保育施設以外の施設は5年間が上限

1. 改修費支援

- ・ 認可基準を満たすために必要な改修費等の補助を行う。（間仕切り、調理室やトイレの設備の改修費、賃借料等）  
【補助率】国1／2（市町村1／4、設置主体1／4）（\*）  
\*新子育て安心プラン実施計画の採択を受けている等一定の条件を満たす市町村については、国2／3（市町村1／12、設置主体1／4）なる  
【補助基準額】1施設当たり3,244.8万円（待機児童対策地域協議会に参加する等一定の要件を満たす自治体 1施設当たり3,549万円）

2. 移行費支援

- ① 認可化移行調査・助言指導事業【補助率】国1／2
- ・ 認可保育園等に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書の作成に要する費用を補助する。  
【補助基準額】1施設当たり58.8万円
  - ・ 認可保育園等への移行に必要な保育内容や施設運営等について助言・指導するための費用を補助する。  
【補助基準額】1施設当たり52.5万円
  - ・ 指導監督基準を満たさない認可外保育施設が指導監督基準を満たすために必要な助言指導を継続的に行うための費用を補助する。  
【補助基準額】1施設当たり78.7万円
- ② 認可化移行移転費等支援事業【補助率】国1／2
- ・ 現行の施設では、立地場所や敷地面積の制約上、設備運営基準を満たすことができない場合の移転等に必要な費用を補助する。  
【補助基準額（移転費）】1施設当たり121.7万円  
【補助基準額（仮設置費）】1施設当たり385.3万円

3. 運営費支援

- ・ 認可保育園等への移行を希望する認可外保育施設に対し、運営費を補助をする。

【補助率】国1／2（都道府県1／4、市町村1／4）  
【補助基準額】

① 運営費補助（児童一人当たり月額）

保育所・認定こども園への移行希望施設	基本分単価	+  公定価格に準じた各種加算
4歳以上児	<u>6.3万円</u>	
3歳児	<u>7万円</u>	
1, 2歳児	<u>12.5万円</u>	
0歳児	<u>19.2万円</u>	

※ 地域区分20/100、定員40名、基準上必要とされる職員のうち9割が保育士の場合  
※ 補助単価は、地域区分、定員区分、配置されている保育士の割合等により異なる。

- ② 保育サポーター加算（基準上必要とされる職員のうち、保育士以外の従事者一人当たり月額）  
【補助基準額】14.1万円
- ③ 開設準備費加算（増加定員一人当たり月額）  
【補助基準額】0.8万円
- ④ 地方単独保育施設加算（児童一人当たり月額）  
【補助基準額】2.0万円



## 【業務内容】

保育所等の質の確保・向上のため、施設を巡回し、以下の内容に関する助言・指導を実施

- ① 保育中において死亡事故等の重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、食事中、水遊び中等）
- ② 保育所等が満たすべき基準の遵守状況
- ③ 保育所等の事故防止の取組、事故発生時の対応

## 【要件】

次の要件をいずれも満たしている者として、都道府県等が適当と認める者

- ・ 上記【業務内容】に掲げる業務に関して、専門的な知見を有する者
- ・ 巡回指導の趣旨を理解し、保育所等に対する巡回支援指導を適切に実施できる者

※ 指導員の具体例：保育所の園長や保育士経験者

## 【配置主体】

- ・ 認可外保育施設、認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）：都道府県、指定都市、中核市
- ・ 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業：市区町村

※ 巡回支援指導員の配置について、保育に関する知見等を有する団体等への委託も可。

（委託先の具体例：指定保育士養成施設、社会福祉協議会、地域のNPO法人、子育て支援団体 など）

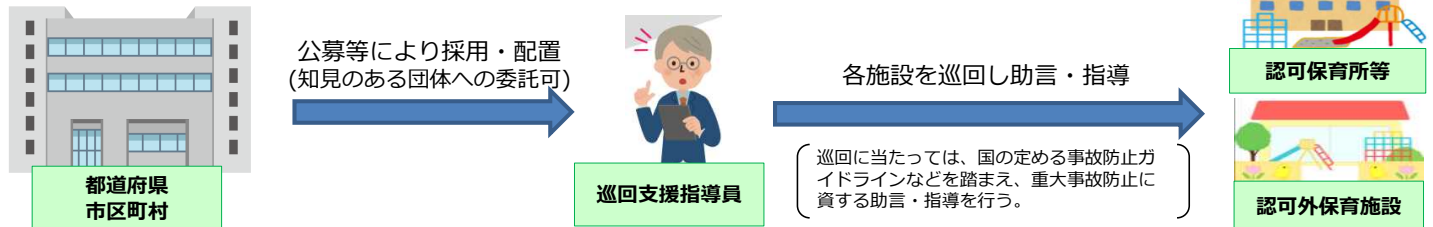
## 【補助率・補助単価】

補助率：国 1/2 、都道府県又は市区町村 1/2 補助単価：巡回支援指導員 1 人あたり 4,062千円

## 【配置状況(R3 補助金交付決定)】

84自治体 327名 ※ この他、国の補助事業によらず各自治体独自で実施している事例もあり。

## &lt;配置イメージ&gt;



## 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業

## &lt;保育対策総合支援事業費補助金&gt;

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数 (453億円) ※ ()内は前年度当初予算額

## 1. 施策の目的

- 保育所等が質の確保に資する各基準を遵守・留意するとともに、保育中の死亡事故等の重大事故を防止するため、保育所等が遵守・留意すべき基準、事故防止、事故発生時の対応や園外活動等における安全対策等に必要な知識・技術の修得、資質の確保に必要な研修の実施及び各基準の遵守状況、睡眠中、食事中、水遊び中等の重大事故が発生しやすい場面や園外活動等における安全対策等に関する巡回支援指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。

## 2. 施策の内容

## 【事業内容】

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育所職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

## 質の確保・向上のための研修事業



## 【研修対象者】

保育所等に勤務する保育士等や保育士以外の職員、巡回支援指導員 等

## 【研修内容】

- ・ 保育所等が遵守・留意すべき内容
- ・ 保育中の事故防止、事故発生時の対応
- ・ 園外活動等における安全対策 等

## 質の確保・向上のための巡回支援指導事業



## 【主な指導内容】

- ・ 重大事故が発生しやすい場面、事故防止の取組、事故発生時の対応に関する助言・指導
- ・ 保育所等が遵守・留意すべき内容や利用料の便乗値上げの注意喚起
- ・ 指導監査・立入調査の実施やその準備などの実施補助や、監査後のアフターフォロー
- ・ 園外活動等における安全対策の実地指導

## 3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助基準額】 ①研修事業：1 回当たり 354千円

②巡回支援指導事業：指導員 1 人当たり 4,062千円

【補助割合】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2



## &lt;保育対策総合支援事業費補助金&gt;

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数 (453億円) ※()内は前年度当初予算額

## 1. 施策の目的

- 認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設の指導監督基準を満たしていない施設に対して、保育所等の設備に関する基準を満たすための改修及び移転等に要する経費を補助することにより、保育所等へ移行するための支援につなげ、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。

## 2. 施策の内容

## 【事業内容】

- 認可外保育施設に対して、認可保育所等の設備の基準を満たすために必要な改修費や移転費等の費用を補助する。  
○ 対象事業者は、以下のいずれかの要件を満たすものとする。

## &lt;要件1&gt;

1. 職員配置は指導監督基準を満たしていること(有資格者の配置1/3以上)。
2. 設備基準については、改修費等の支援を受けることにより認可基準を満たすこと。
3. 「認可化移行計画」を策定し、

- ① 無償化猶予期間である2024年度までの間に指導監督基準<sup>(※)</sup>適合化を図ること、

(※) 職員配置、設備基準だけではなく、職員の健康診断の実施、消防計画の策定・訓練の実施など、他の要件も満たすこと。

- ② 当該事業による補助を受けた後、2025年度までの間に認可化移行運営費支援事業による補助を開始し、補助を受けた時点から5年以内に認可施設・事業への移行を図ることにより、段階的に認可施設・事業への移行を目指す。

## &lt;要件2&gt; ※ 本要件を適用する場合は、指導監督基準を満たすための改修が対象となる。

都道府県と市区町村との連名により、以下(1)～(3)の内容を盛り込んだ「認可外保育施設指導監督基準適合化支援計画」を作成した施設であること。

- (1) 市区町村が把握する住民の保育等ニーズに照らし、待機児童の状況や保育時間等の地域に特徴的な保育等ニーズを満たすため、認可施設や事業の整備を進めているが、なお時間を要する場合に、それまでの間、域内の認可施設等ではまかなうことができない保育等ニーズの受け皿となることが想定される施設であると認める施設である旨

- (2) 都道府県・市区町村における、指導監督基準を満たすための人的・技術的な支援や国庫補助の活用、計画期間内における市区町村との指導監督の連携について

- (3) 事業実施期間

- ※ 本要件による補助は、幼児教育・保育の無償化経過措置が終了する令和6年9月末までに、認可外保育施設指導監督基準への適合を目指す支援計画の対象施設を支援対象とする時限的なものであることに留意(令和6年度予算まで)。

## 3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県、市町村 【補助割合】 国：1/2、都道府県、市町村：1/4、事業者：1/4

【補助基準額】 《要件1》改修費等 1か所当たり 32,448千円、移転費等 1か所当たり 5,070千円

《要件2》改修費等 1か所当たり 16,224千円、移転費 1か所当たり 1,217千円

## 保育士資格取得支援事業

## &lt;保育対策総合支援事業費補助金&gt;

令和5年度当初予算(案) 457億円の内数 (453億円) ※()内は前年度当初予算額

## 1. 施策の目的

- 幼保連携型認定こども園に配置することとなっている幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭の確保を図るとともに、幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援することにより保育教諭及び保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。

## 2. 施策の内容

## 1. 養成校卒業等による資格取得の支援【養成校ルート】

## 【事業内容】

- ① 保育所等保育士資格取得支援事業

・ 保育所等に勤務する保育従事者が通信制等の養成校を卒業することにより、資格を取得した場合、受講料等の一部を補助する。

- ② 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業

・ 幼稚園教諭が養成校での科目履修により資格を取得した場合、受講料等の一部を補助する。

- ③ 認可外保育施設保育士資格取得支援事業

・ 認可外保育施設で勤務する保育従事者が通信制等の養成校を卒業することにより、資格を取得した場合、受講料等の一部を補助する

## 2. 保育士試験合格による資格取得の支援【試験ルート】

## 【事業内容】

- 保育士試験による資格取得支援事業(受験対策学習費用補助事業)

・ 保育士試験の合格を目指す者に対し、保育士試験のための学習に要した費用の一部を補助することにより、保育士の増加を図る。

## &lt;特例&gt;

認可外保育施設指導監督基準への適合を促進するため、「認可外保育施設保育士資格取得支援事業」及び「受験対策学習費用補助事業」について、それぞれ以下の要件を満たした施設に勤務する者、保育士試験合格後に以下の要件を満たした施設で保育士として勤務することが決定した者についても支援対象とする。(本要件による補助の場合は「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の交付を受けている施設であることを要件としない。)

> 要件: 都道府県と市区町村との連名により、以下(1)～(3)の内容を盛り込んだ「認可外保育施設指導監督基準適合化支援計画」を作成した施設であること。

- (1) 市区町村が把握する住民の保育等ニーズに照らし、待機児童の状況や保育時間等の地域に特徴的な保育等ニーズを満たすため、認可施設や事業の整備を進めているが、なお時間を要する場合に、それまでの間、域内の認可施設等ではまかなうことができない保育等ニーズの受け皿となることが想定される施設であると認める施設である旨

- (2) 都道府県・市区町村における、指導監督基準を満たすための人的・技術的な支援や国庫補助の活用、計画期間内における市区町村との指導監督の連携について

- (3) 事業実施期間

※ 本要件による補助は、幼児教育・保育の無償化経過措置が終了する令和6年9月末までに、認可外保育施設指導監督基準への適合を目指す支援計画の対象施設を支援対象とする時限的なものであることに留意(令和6年度予算まで)。

## 3. 実施主体等

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市 【補助割合】 国：1/2 都道府県・指定都市・中核市：1/2

## 1. 養成校卒業等による資格取得の支援【養成校ルート】

【対象者】 常勤職員及び非常勤職員 【支給方法】 資格取得後に一括して支給

【補助基準額】 受講料の1/2(上限300千円)、代替職員経費：1人1日当たり 7.4千円

## 2. 保育士試験合格による資格取得の支援【試験ルート】

【支給対象期間】 保育士試験(筆記試験)から起算して2年前までに要した費用

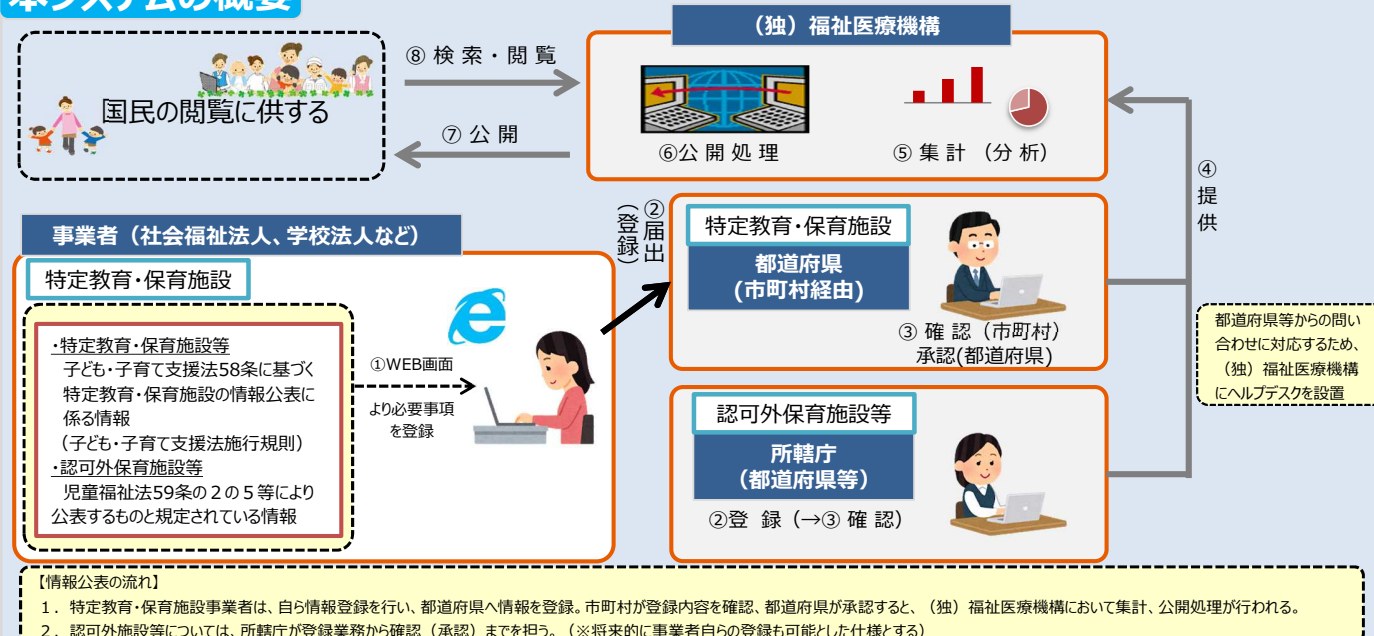
【補助基準額】 保育士試験受験のための学習に要した経費(教材費等)の1/2

(上限150千円)

## 本事業の趣旨について

- 子ども・子育て支援法第58条に基づく特定施設・保育施設等の情報公表、及び幼児教育無償化の対象となる認可外保育施設等の情報公表について、利用者の選択に資する情報をインターネット上で、直接閲覧できる環境で構築し、安定した運用を行うことを目的とする。
- 特定教育・保育施設については、特定教育・保育施設事業者が当該システムに情報登録を行い、自治体の入力確認及び情報公表の承認操作により、情報公表が実施できるものとする。なお、入力権限については、特定教育・保育施設事業者だけでなく、特定教育・保育施設の所轄庁である自治体にも付与する。認可外保育施設等の情報登録については、特定教育・保育施設の方法に準拠した上で、都道府県等に入力権限を付与する。
- 令和元年度（2019年度）にシステム構築し、令和2年度から一般利用者向けに公開。

## 本システムの概要



## 子ども・子育て支援情報公表システム（ここdeサーチ）について

### 1. 情報公表、年度更新の実施状況について

- 令和5年1月末現在の情報登録、公表及び公表済事業所の今年度の年度更新の状況は以下のとおりです。
- 公表事業所の数は順調に増加しており、利用者のニーズに合致するタイムリーな情報提供の観点から、公表内容の最新情報への更新を継続的に行っていく必要があります。
- 公表情報の更新に係る登録促進について、引続き御協力をお願いします。

#### ○ 認可施設

	登録事業所数	公表済事業所数	左記のうち、令和4年度に情報更新を実施した事業所数
事業所数	44,469 (44,131)	42,245 (41,647)	21,020 (24,257)
割合		95.0% (94.4%)	47.3% (55.0%)

#### ○ 認可外施設

	登録事業所数	公表済事業所数	左記のうち、令和4年度に情報更新を実施した事業所数
事業所数	19,172 (18,863)	17,163 (16,202)	11,656 (12,042)
割合		89.5% (85.9%)	60.8% (63.8%)

（注）（ ）内は、令和3年度の実績



## 2. ここdeサーチの周知について（各自治体HPへのリンク・バナー設置のお願い）

「ここdeサーチ」は、年間ヒット件数約170万件と、保育所や認定こども園等の利用を希望する保護者の方などから幅広くご利用いただいています。

地域住民の方々に広くご利用いただけるよう、これまでも各自治体ホームページへのリンクをお願いしたところですが、**リンク未設定の自治体におかれましては、システムの運用管理を行う（独）福祉医療機構を通じてバナーの提供を行っているので、各自治体のホームページや子育て支援に関するページへのリンク設定についてご協力をお願いします。**

【参考】各自治体リンク設定状況

都道府県：79% 政令市：60% 中核市：42%

（※）各都道府県におかれては、管内市町村に対する周知をお願いします。



<公開用URL> <https://www.wam.go.jp/kokodesearch/>



バナーはこちらから！

サイズ1 180×55



サイズ2 183×62



【ダウンロードURL】（下記URLより必要なバナーサイズをお選びください。）

[https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/kokodesearch\\_banner/](https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/kokodesearch_banner/)

# 子育て支援に要する費用に係る税制上の措置

令和3年度税制改正で措置

(所得税、個人住民税) (内閣府と共同要望)

## 1. 大綱の概要

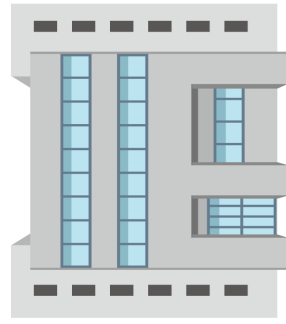
- 国又は地方公共団体が行う保育その他の子育てに対する助成をする事業その他これに類する一定の助成をする事業により、これらの助成を受ける者の居宅において保育その他の日常生活を営むのに必要な便宜の供与を行う業務又は認可外保育施設その他の一定の施設の利用に要する費用に充てるため給付される金品については、所得税・個人住民税を課さないこととする。

## 2. 制度の内容

- 地方自治体等 (※) が行う子育て支援に係るベビーシッターの利用料等の助成について、非課税とする。  
(※企業主導型ベビーシッター利用者支援事業を含む。)

## 【イメージ】

国又は地方自治体



利用料を助成



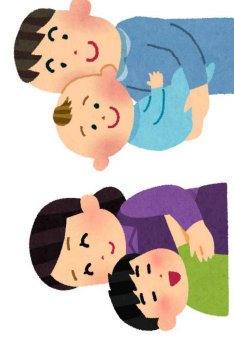
利用者



利用料



ベビーシッター等



(これまで) 雑所得



(改正後)

**非課税**



各 都道府県知事  
指定都市市長  
中核市長  
原基建設設置市長

民生主管部（局）長 殿

厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室長  
( 公 印 省 略 )

「一定の認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の  
施行について」の一部改正について

消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を営営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第150号。以下「改正告示1」という。）及び消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を営営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等の一部を改正する件（令和2年厚生労働省告示第337号。以下「改正告示2」という。）については、改正告示1が本年3月31日付けで、改正告示2が本年9月30日付けで別添のとおり公布されたところであるが、今般、「一定の認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の施行について」（平成17年3月31日付け雇児保発第0331003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知。以下「施行通知」という。）の一部を別紙のとおり改正し、令和2年10月1日より施行することとしたので、御了知の上、各都道府県におかれては、貴管内市町村（特別区を含み、指定都市、中核市及び児童相談所設置市を除く。）に周知を図るとともに、その運用に遺漏のないよう配慮されたい。

なお、本通知の発出に当たっては、事前に国税庁課税部消費税室に通知済であることを申し添える。

記

第一 改正内容

改正告示1において、1日当たり5人以下の乳幼児を保育する認可外保育施設に係る基準を新たに定め、当該基準を満たす施設についてはその利用料に係る消費税が非課税とされたことに伴い、施行通知の所要の改正を行うもの。

※ 消費税の納税義務等については、施行通知別紙第2を参照すること。

改正告示2において、消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を営営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等（平成17年厚生労働省告示第128号。以下「本告示」という。）第三に掲げる施設において雇用される保育に従事する者（本告示第三の二に規定する都道府県知事等が行う保育に従事する者に関する研修を修了していない者に限り、保育士又は看護師の資格を有する者を除く。）について、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するやむを得ない理由により、当該研修の修了が困難であると都道府県知事等が認めるときは、当分の間、当該保育に従事する者を当該研修を修了した者であるものとみなして、本告示第三の二に掲げる事項を満たすかどうかの判定を行うものとする旨の経過措置が置かれたことに伴い、施行通知の所要の改正を行うもの。

第二 施行日

本通知による改正は、令和2年10月1日から施行する。

以上

キッズ・ゾーンの設定状況について（令和３年２月１日現在）

〇概要

・キッズ・ゾーンは、令和元年6月18日に決定された「未就学児等及び高齢者運転の交通安全緊急対策」に基づき、小学校等の通学路に設けられているスクールゾーンに準じて創設されたものであり、保育所等及び児童発達支援事業所等が行う散歩等の園外活動等の安全を確保するため、施設の周囲半径500メートルを原則としてキッズ・ゾーンを設定し、キッズ・ガードの配置や路面の塗装等による注意喚起、具体的な交通安全対策を実施するもの。

〇都道府県別の状況

設定している市町村がある	今後設定する予定の市町村がある	設定する予定はないが、他の交通安全対策を実施している市町村がある
32	14	1

〇市町村別の状況（認可外保育施設・企業主導型保育事業については除く）

設定している	今後設定する予定がある	設定する予定はない		設定対象の施設がない
		他の交通安全対策を実施している	検討中・検討予定	
56	299	947	57	32
注：「その他」には、「園庭で遊ぶため、園外活動を実施していない」や「特に何もしていない」等が含まれている。				

〇施設別の状況

施設種別	設定している（注1）	今後設定する予定がある	設定する予定はない		その他（注3）
			他の交通安全対策を実施している	検討中・検討予定	
保育所・地域型保育事業所	427	3,959	16,907	1,843	8,025
認定こども園（保育所型・地方裁量型）	11				
認可外保育施設（うち企業主導型保育事業）	90（21）	1,336	6,219	700	5,791
児童発達支援事業所（医療型を含む。）（注2）	58	971	3,944	494	3,754
合計	586	6,266	27,070	3,037	17,570

注1：複数の施設等で同一の区域をキッズ・ゾーンに設定している場合は、いずれの施設等でも設定されているものとして算定されている。

注2：「児童発達支援事業所（医療型を含む。）」には、児童発達支援医療機関が行う場合も含まれている。

注3：「その他」には、「園庭で遊ぶため、園外活動を実施していない」や「特に何もしていない」等が含まれている。

〇キッズ・ゾーンにおいて実施されている取組例

- ・保育対策総合支援事業費補助金の「保育体制強化事業」を活用したキッズ・ガードを配置している。
- ・キッズ・ゾーン内の道路等に、当該箇所が保育所等の散歩道として利用されていることを示す標識や、保育所の存在を示す看板等を設置している。
- ・学校、保育園周道路をゾーン30（時速30km規制）として表示し、自動車運転手に対する注意喚起を行っている。
- ・施設・公園の出入り口となっている道路の起点・終点に、運転手等への注意喚起のため、「キッズ・ゾーン」の文字を路面塗装している。
- ・歩道設置が困難な通园路等の歩行部分や、反対側の歩道へ横断する箇所等に着色している。

〇キッズ・ゾーンを設定する予定はないが、他の交通安全対策を実施している取組例

- ・保育所等の周辺の道路において、保育所等の利用者等に注意すべき旨の表示（注意看板及び道路に「保育園あり」等を行うなどの自動車の運転手等に対する注意喚起している。
- ・スクールゾーン内にキッズゾーンが位置しており、通学路に係る警察署・交通部局との連絡会議を開催し、危険と思われるゾーンがないか年1回合同点検を実施し、早期発見に努められるよう日頃から連携を進めている。
- ・危機管理マニュアルを策定し、それに基づき、散歩時における事故防止に努めており、散歩コースは極力、交通量の少ない道路や歩道がある道路を選定するとともに、散歩時においては日頃から保育士が歩道の状況や交通量の多寡、交差点での見通しなどに応じた安全確認に配慮している。